

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債権については取得原価法による。ただし、債権金額と異なる価格で取得した債権で、当該金額が金利の調整と認められるものは償却原価法による。

(2) 固定資産の減価償却の方法

定額法による。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金…退職給付引当金は期末退職給与の要支給額に相当する金額を計上している。

徳島大会引当金…次回行われる日本連合教育会研究大会徳島大会の実施に必要な費用を計上している。

互助会拠出金返付預り金…正会員が“互助会拠出金”として拠出している総額を計上している。

会館管理拠出金返付預り金…正会員が“会館建設基金拠出金”として拠出している総額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

税込方式による。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
—	0	0	0	0
小 計	0	0	0	0
特定資産				
退職給付引当資産	24,793,233	2,352,985	0	27,146,218
徳島大会積立資産	7,953,010	0	7,565,868	387,142
互助会返付金引当資産	1,673,529,475	82,205,000	112,898,856	1,642,835,619
会館管理返付金引当資産	794,323,000	23,518,000	64,563,000	753,278,000
徳島県教育会館建替資金	302,307,867	22,583,602	0	324,891,469
小 計	2,802,906,585	130,659,587	185,027,724	2,748,538,448
合 計	2,802,906,585	130,659,587	185,027,724	2,748,538,448

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正 味財産からの 充当額)	(うち一般正味 財産からの充 当額)	(うち負債に対 応する額)
基本財産				
—	0	(0)	(0)	(0)
小 計	0	(0)	(0)	(0)
特定資産				
退職給付引当資産	27,146,218	(0)	(0)	(27,146,218)
徳島大会積立資産	387,142	(0)	(0)	(387,142)
互助会返付金引当資産	1,642,835,619	(0)	(0)	(1,642,835,619)
会館管理返付金引当資産	753,278,000	(0)	(0)	(753,278,000)
徳島県教育会館建替資金	324,891,469	(0)	(0)	(0)
小 計	2,748,538,448	(0)	(0)	(2,423,646,979)
合 計	2,748,538,448	(0)	(0)	(2,423,646,979)

4. 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
建物	1,104,808,637	540,914,307	563,894,330
構築物	2,038,365	1,023,015	1,015,350
工具器具備品	69,426,224	61,683,919	7,742,305
電話加入権	250,000	0	250,000
合 計	1,176,523,226	603,621,241	572,901,985

5. 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益

満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価格	時 価	評価損益
国債	100,000,000	107,060,000	7,060,000
地方債	100,000,000	104,450,000	4,450,000
合 計	200,000,000	211,510,000	11,510,000